

損 益 計 算 書

〔 自 平成14年11月1日
至 平成15年10月31日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
(経 常 損 益 の 部)		
営 業 損 益 の 部		
営 業 収 益		22,554,365
事 業 収 益		
営 業 費 用		
事 業 費	20,879,973	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,966,117	22,846,090
営 業 損 失		291,725
(営 業 外 損 益 の 部)		
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	78	
違 約 金 収 入	73,706	
そ の 他	45,183	118,968
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	111,116	
為 替 差 損	207,782	
新 株 発 行 費	62,954	
貸 倒 引 当 金 繰 入	6,500	
そ の 他	14,920	403,272
経 常 損 失		576,030
(特 別 損 益 の 部)		
特 別 利 益		
定 期 整 備 引 当 金 戻 入 益	22,325	22,325
特 別 損 失		
特 別 運 休 損 失	207,883	
固 定 資 産 除 却 損	14,818	222,701
税 引 前 当 期 純 損 失		776,406
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		18,101
当 期 純 損 失		794,508
前 期 繰 越 損 失		11,225,905
当 期 未 処 理 損 失		12,020,414

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式等.....移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のないもの.....移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品.....個別法による原価法を採用しております。

(4) 固定資産の減価償却及び償却の方法

有形固定資産

建物.....定額法を採用しております。

(建物附属設備を除く) なお、耐用年数は以下の通りであります。

建物 10年

その他の有形固定資産.....定率法を採用しております。

なお、耐用年数は以下の通りであります。

建物附属設備 3年～15年

航空機材 10年

車両運搬具 2年～6年

器具備品 3年～20年

無形固定資産.....定額法を採用しております。

ただしソフトウェア(自社利用分)につきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用.....定額法を採用しております。

(5) 繰延資産の処理方法

開発費.....商法の規定する償却期間(5年間)により、每期均等償却しております。

(6) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。

(7) 引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

定期整備引当金.....航空機材の定期整備費用の支出に備えるため、定期整備費用見積額を計上しております。

なお、定期整備引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(8) 収益の計上基準

事業収益のうち旅客収入につきましては、旅客運送完了時に収益に計上しております。

(9) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(10) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法.....繰延ヘッジ処理によっております。

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等につきましては、振当処理を行なっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....通貨オプション取引、商品スワップ取引

ヘッジ対象.....変動相場等にある損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの。

ヘッジ方針.....当社は、デリバティブ取引を通貨関連では将来のリスク回避のためにキャッシュ・フローを固定化することを目的とし、また商品関連では、商品（航空燃料）の市場相場変動に対するリスク回避を目的として利用しております。

ヘッジの有効性評価方法.....ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。

(11) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理につきましては、税抜方式を採用しております。

(12) 当期より「商法施行規則」(平成14年3月29日法務省令第22号、最終改正平成15年9月22日法務省令第68号)に基づき計算書類等を作成しております。

2. 会計方針の変更

(開発費)

当社は従来乗員訓練費用を支出時に全額費用計上しておりましたが、当期に支出した新型航空機に関わる乗員の重要な訓練費用につきましては繰延資産計上し、商法の規定する最長期間（5年）に渡り均等償却する方法を採用しました。

なおこの変更により、従来の方と比べて事業費が267,449千円減少し、売上総利益が同額増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ同額減少しております。

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。これによる当事業年度の資産及び資本に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。これによる影響はありません。

3. 貸借対照表関係

(1) 子会社に対する短期金銭債権・債務

短期金銭債権	58,796 千円
--------	-----------

短期金銭債務	50,000 千円
--------	-----------

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 353,833 千円

(3) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、航空機 5 機、予備エンジン 1 基、運航情報システム一式等についてはリース契約により使用しております。

(4) 担保に供している資産

定期預金	100,022 千円
------	------------

(5) 資本の欠損 商法施行規則第 92 条に規定する差額 12,020,414 千円

4. 損益計算書関係

(1) 子会社との取引高

売 上 高	842,895 千円
-------	------------

仕 入 高	60,093 千円
-------	-----------

(2) 営業取引以外の取引高

受 取 利 息	27 千円
---------	-------

支 払 利 息	365 千円
---------	--------

(3) 1 株当たり当期純損失 8,385 円 46 銭

1 株当たり当期純損失は、期中平均株式数により算出しております。